



一般財団法人 南西地域産業活性化センター

2024（令和6）年 4月22日

“南西地域のシンクタンク”

NANSEI SHOTO INDUSTRIAL ADVANCEMENT CENTER

〒900-0015 那覇市久茂地 3-15-9（アルテビル那覇 2F） 電話（098）861-2180

各位

沖縄県経済のコロナ禍からの回復と長期見通し

NIAC 沖縄地域計量経済モデルによる予測結果

県経済は、コロナ禍からの回復が鮮明になり、景気回復に向けた動きが強まる

1. 県経済は、コロナの影響を脱し 2023～33 年度はプラス成長で推移する。
2. 期間中は内需が経済を下支えし、期間前半と後半は外需により成長率が高まる。
3. 2023～33 年度にかけての実質経済成長率は 1.1%と見込まれる。

※お気づきの点、不明な点などがございましたら、下記までご連絡ください。

・担当：奥平

問い合わせ先：電話 098-861-2180（ファクシミリ 098-869-0661）

E-mail okuhira-h@niac.or.jp

報道各社

一般財団法人南西地域産業活性化センター（NIAC、ニアック）において、2023（令和5）年度から2033（令和15）年度までの「沖縄県経済のコロナ禍からの回復と長期見通し」を取りまとめましたので、その結果についての概要を皆様に報告いたします。

一般財団法人南西地域産業活性化センター

会長 大嶺 満

沖縄県経済のコロナ禍からの回復と長期見通し

●世界経済のソフトランディングと環境・観光産業への成長期待

今年の1月にIMFが公表した世界経済見通しは、「インフレ率の鈍化と安定的な成長 ソフトランディングへの道開ける」というものだった。また、好調な株式市場や30年ぶりの高水準となった賃上げ等を背景に日本銀行によるマイナス金利の解除など金融政策の正常化も市場の期待通りに推移している状況である。国際情勢では中東、中国経済などの下振れリスクを抱えながらも、長期的には、戦争・紛争の収束後を見据えつつ、脱炭素やAIによる新たな市場創出などによって成長軌道への回帰が進むと予想される。

世界経済の回復は沖縄観光に大きく影響することが予想され、水素などの新エネルギーへの期待などから、離島県である沖縄への好影響も期待される。

●沖縄における実質経済成長率とマクロ経済の動向

2022年度以降の沖縄経済については、コロナ禍の3年間にあってGoTo等の観光・消費支援やゼロゼロ融資、雇用調整助成金などの政策的な下支えにより、経済の落ち込みが緩和され、足元の景気は安定し、観光分野も国内客を中心に回復傾向が顕著である。このような状況下において利用可能な直近の月次系列等の経済指標をもとに多変量自己回帰モデルによる初期値を設定し、NIAC 沖縄地域計量経済モデルに入力することで沖縄経済の長期見通しを推計した。

沖縄経済は、県経済の基幹産業である観光産業において、2028年度以降の入域観光客数は1千万人を超える水準で推移し、2033年度には1,123万人と予測されることから、県際収支の改善が経済成長に大きく寄与することが見込まれる。

実質県内総生産は、2024年度以降、コロナ禍からのリベンジ消費の解消やゼロゼロ融資への対応等の調整が終了するまでは比較的高い成長が見込まれる。2027年度から2031年度にかけては全国的な人口減や少子高齢化等の影響により若干成長率が低下するものの、それ以降は回復、国内経済の持続的成長の効果等により、外需を中心に成長率の上昇が見込まれる。

以上から、2023年度から2033年度にかけての実質経済成長率は、1.1%と見込まれる。

表 沖縄県の実質県内総生産と主要外生変数（年度）

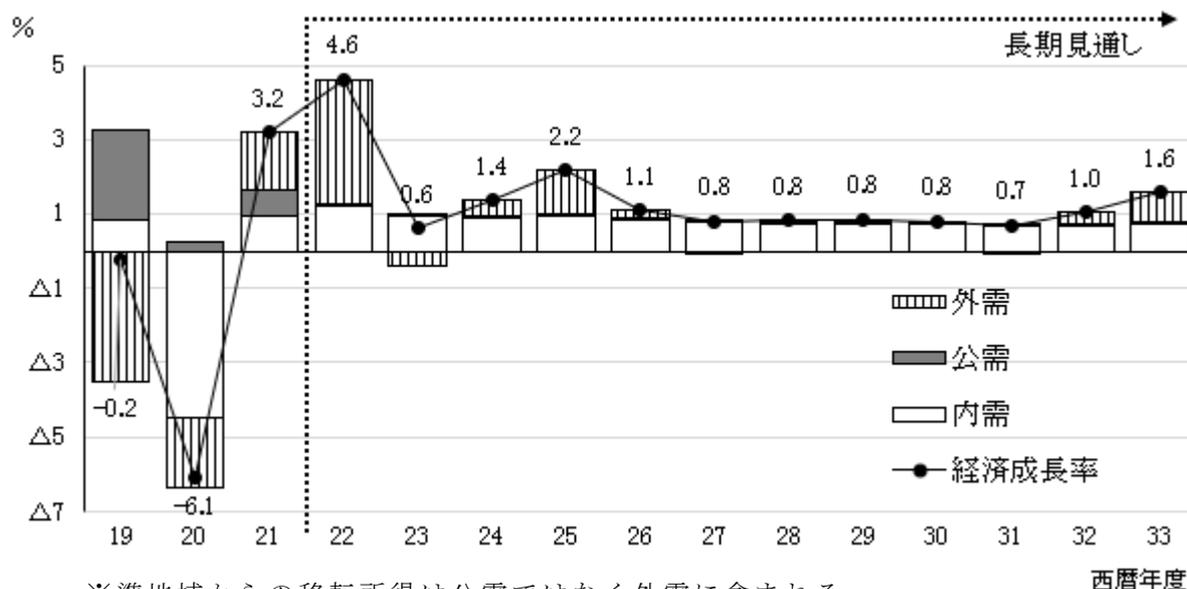
	単位	2023	2024	2025	2028	2033	2024/ 2023	2025/ 2024	2033/ 2023
県内総生産(実質)	10億円	4,460	4,522	4,620	4,747	4,988	1.4	2.2	1.1
民間最終消費支出	〃	2,721	2,754	2,785	2,875	3,008	1.2	1.2	1.0
地方政府等最終消費支出	〃	1,033	1,035	1,036	1,041	1,049	0.2	0.2	0.2
民間住宅投資	〃	192	187	185	183	184	▲2.3	▲1.3	▲0.4
民間設備投資	〃	622	634	647	672	706	1.9	2.1	1.3
公的固定資本形成	〃	523	524	525	527	531	0.2	0.2	0.2
移輸出	〃	1,375	1,444	1,492	1,647	1,940	5.0	3.3	3.5
移輸入(控除)	〃	2,216	2,266	2,317	2,520	2,884	2.3	2.2	2.7
県内総生産(実質)	%	100	100	100	100	100			
民間最終消費支出	〃	61.0	60.9	60.3	60.6	60.3			
地方政府等最終消費支出	〃	23.2	22.9	22.4	21.9	21.0			
民間住宅投資	〃	4.3	4.1	4.0	3.8	3.7			
民間設備投資	〃	13.9	14.0	14.0	14.2	14.1			
公的固定資本形成	〃	11.7	11.6	11.4	11.1	10.6			
移輸出	〃	30.8	31.9	32.3	34.7	38.9			
移輸入(控除)	〃	49.7	50.1	50.2	53.1	57.8			
県内総生産デフレーター	2011年基準	102.2	102.1	102.9	103.2	103.7			
県民所得	10億円	3,479	3,562	3,641	3,854	4,151	2.4	2.2	1.8
1人当たり県民所得	万円	237	243	248	262	284	2.4	2.2	1.8
総人口	千人	1,468	1,468	1,469	1,469	1,464	0.0	0.0	▲0.3
労働力人口	千人	784	787	789	803	823	0.4	0.3	4.9
完全実業率	%	3.3	3.3	3.3	3.3	3.2			
入域観光客数	千人	8,452	9,330	9,640	10,281	11,230	10.4	3.3	32.9

※外生変数の月次系列の欠測期間は、時系列モデルにより推計・補完し、年度換算した。

※最新の指標を基に「沖縄県経済の今年度の見込みと次年度の見通し」（2024年2月28日）から一部数値を更新

注：四捨五入や誤差の関係等から合計と内訳が一致しない場合がある。

図 実質経済成長率と支出項目寄与度



※準地域からの移転所得は公需ではなく外需に含まれる。

※長期見通し初期値の22年度は短期見通しにおける予測値。